

## ■ リスク管理

規制緩和の進展や金融技術の発達により業務が拡大する一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような環境において、当行ではお客様の高度で多様なニーズにお応えするとともに、経営の健全性を維持・向上させるための「リスク管理」を銀行経営における最重要課題のひとつと位置づけています。

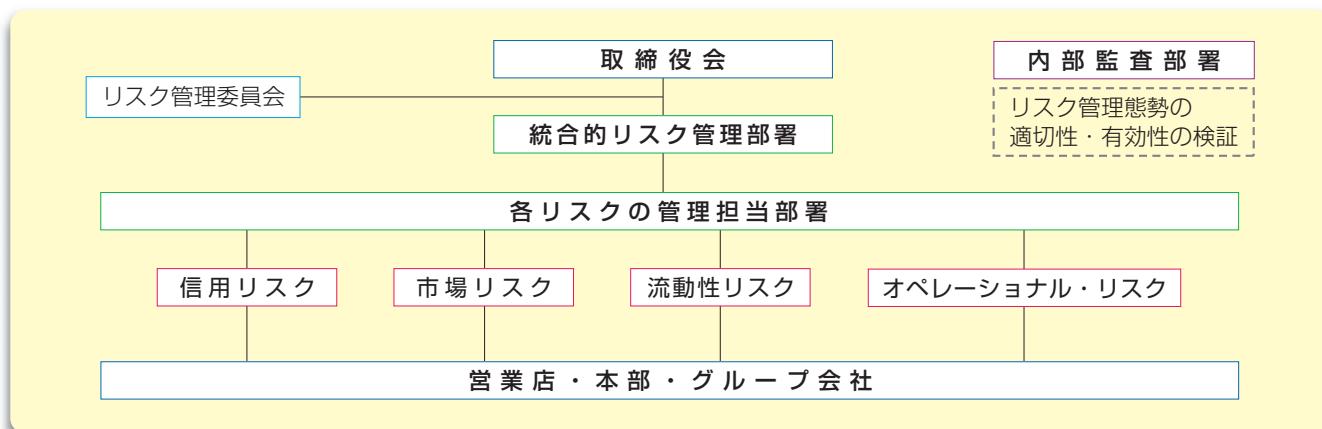
### ● リスク管理態勢

当行では、取締役会で決定した「リスク管理基本規程」にリスク管理に関する方針・組織・責任等の基本的考え方と管理手法を定めています。

### リスク管理の組織体制

- 各種業務運営にあたっては、リスクを負って取引を行う部署（営業推進部署）と、取引結果を内部管理する部署（事務管理部署）を分離し、相互牽制機能を考慮した組織体制とし、銀行業務に伴い発生するさまざまなリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理することを原則としています。
- さらに、全体のリスクを管理する統合的リスク管理部署を設置し、組織横断的にリスクへの対応を検討する場としてリスク管理委員会を開催するとともに、定期的に全体リスクの状況を取締役会に報告しています。
- 加えて、内部監査部署が、統合的リスク管理部署および各リスク管理担当部署に対し、リスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証することで、その実効性を高めています。

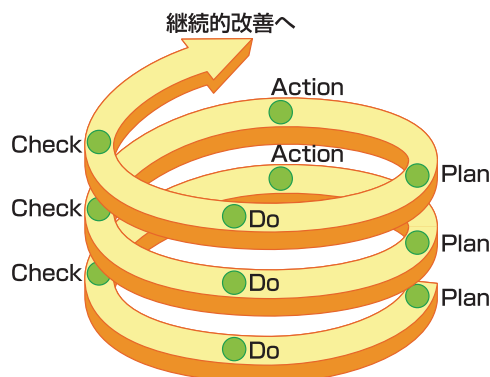
### リスク管理体制



### PDCA サイクルによるリスク管理

リスク管理の運営にあたっては、下記に示すP→D→C→Aのプロセスをくり返すPDCAサイクルによって、リスク管理の継続的改善、高度化を図ることが重要だと考えています。

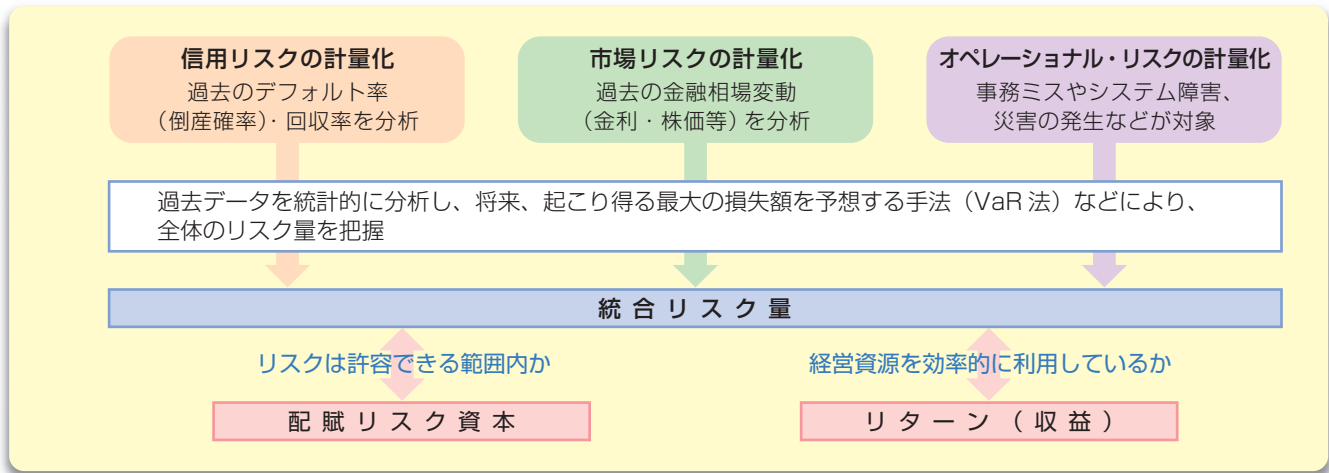
Plan	【計画】	当行が抱えるさまざまなリスクを認識・評価し対応策を策定する
Do	【実行】	対応策を実施する
Check	【評価】	その結果を評価する
Action	【改善】	対応策が不十分であったり、新たな問題が見つかれば改善する



## ●統合的リスク管理

多様化・複雑化する銀行業務の各種リスクを別々に管理するだけでなく、リスクを総体的に管理するため、異なる種類のリスクを統計的手法などを利用して量的に把握する「統合的リスク管理」を行っています。

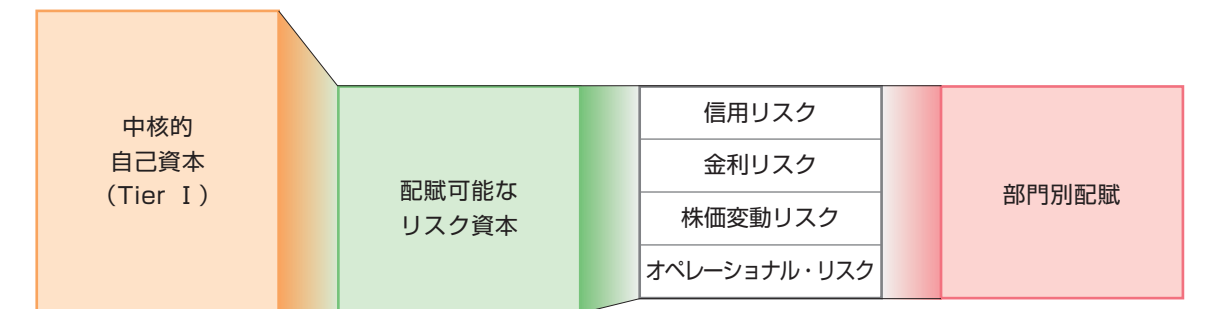
これにより、全体のリスク量が経営体力であるリスク資本と比較して許容できる範囲内におさまっているか、経営資源を効率的に利用しているか、を管理しています。



## リスク資本の配賦

「統合的リスク管理」では、中核的自己資本である Tier I のうち、許容できるリスクの大きさに見合った配賦可能なリスク資本の額を定め、それをリスクの種類別および部門別に配賦し、その範囲内でリスクをと

るようコントロールしています。また、過去データの分析ではとらえきれない大きな変動については、別途シミュレーション（ストレステスト）を実施して、資本の十分性を検証しています。



## ■ リスク管理

### ● 信用リスクの管理

#### 信用リスクとは

信用リスクとは、取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束どおり返済されなくなるリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクのひとつといえます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全化の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでいます。

#### 信用リスク管理の基本方針および手続きの概要

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

#### 個別与信管理

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

なお、当行では「融資基礎システム」を構築し、貸出決裁までのスピードアップとリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する態勢を整備しています。

また、小口与信に対するスコアリング審査を導入し、小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めています。

#### ◆取引先格付

お取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して、12区分の格付に分類しています。取引先格付は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の把握、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しています。

#### ◆自己査定

資産の健全性を評価する自己査定では、まず一次査定として、営業店が格付区分に基づき債務区分を判定します。次に、本部審査部門（審査所管部）がこれをチェックし（二次査定）、さらに経営監査

部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いています。この結果に基づき、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しています。

#### 取引先格付と自己査定の債務者区分の関係

	取引先格付	自己査定の債務者区分
1	1	正常先
2	2	
3	3	
4	4	
5	5	
6	6	
7	8-1	要注意先
8	8-2	
9	8-3	要管理先
10	9	破綻懸念先
11	10-1	実質破綻先
12	10-2	破綻先

#### ◆信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、お取引先の倒産や経営悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に予測することであり、当行では、「取引先格付」に基づき、お取引先ごとに保全状況等を勘案して信用リスク量を算出しています。

#### 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり＝ポートフォリオとしてとらえ、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っています。信用リスクの計量化に基づき、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、また、格付別・地域別・業種別構成などの与信状況の分析・評価を行うなど、定期的にモニタリングを実施しています。

### ● 市場リスクの管理

市場リスクとは、金融市場での金利変動、為替変動、資金需給の変化等で収益が変動するリスクで、貸出金・有価証券等の資産や預金等の負債は、常にその影響を受けることになります。

当行では、預金、貸出金、有価証券などすべての資産・負債を総合的に管理（ALM：Asset and Liability Management）して、市場リスクを管理しています。

## 市場リスク管理体制

市場部門については、取引執行部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス）を設置して相互牽制体制を確立しています。

## 市場リスクのコントロール

預金、貸出金、有価証券などの資産・負債が抱えるリスク量を、ギャップ分析、金利感応度分析（BPV）、金利変動シミュレーションや最大損失予想額（VaR）等により多面的に分析・把握し、効率的な資産配分やリスク対策を実施しています。

また、金融派生商品（デリバティブ）取引については、主にお客様の多様なニーズにお応えするため、また、金利の変動等によって生じるリスクのヘッジ手段として取り組んでいます。当行では、金融派生商品取引の持つリスクに対し、日々の時価管理や金利感応度分析等により、リスクの大きさや特性を正確に把握するとともに、目的に応じた限度額の設定を行うなど、適切に管理しています。

## ● オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクは、銀行等の業務の過程や役職員の対応、システムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、これらを事務リスク、システムリスク、有形資産リスク、人事管理リスク、コンプライアンス法務リスクの5つのリスク種類に分けて管理しています。

さらに、各リスク種類ごとに管理統括部署を設置するとともに、統合的リスク管理部署が、オペレーショナル・リスク全体の統括を行う体制としています。



## 事務リスク

事務リスクは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクです。

当行では、不適切な事務処理によりお客様にご迷惑をおかけすることのないよう、正確で迅速な事務処理を行うために事務品質を維持、向上させる態勢を整備しています。

事務ミスの発生状況、原因、プロセスなどを分析してリスクを評価するとともに、対策の実施後にその有効性を検証し、十分な対応がなされるまで何度でも対策を講ずることとしています。これらの事務処理は規定化し、指導・研修により役職員に徹底させるとともに、内部監査により態勢の有効性を検証し、事故防止に努めています。

## システムリスク

システムリスクは、コンピュータシステムの停止、誤作動、不正利用などにより、損失を被るリスクです。当行では、情報資産の安全性を確保し、システムを安定稼働させるための対策を講じるなど、適切なリスク管理を実施しています。

## 有形資産リスク、人事管理リスク、 コンプライアンス法務リスク

地震などの災害、建物などの管理の不備等に係る有形資産リスク、就業上の安全・衛生に係る人事管理リスク、取引に関する法務や役職員の法令違反行為等に係るコンプライアンス法務リスクについても、そのリスクの大きさ、特性にあった手法でリスクを認識、評価し、適切な対応を実施し、リスク削減効果を検証する態勢としています。

## ■ リスク管理

### ● 危機管理

大規模災害、システム障害、風評被害の発生などの緊急事態に適切に対処し、お客様との取引を継続するための具体的な対応策を「非常事態総合対策要領」に定めています。また、訓練や見直しを継続的に行うことにより危機管理態勢の強化を図っています。

### ● お客様の情報の管理

当行では、保有情報の重要性に鑑み、「重要情報管理規程」を定めて情報管理の態勢、行動基準、役割、責任等の基本方針を明確にしています。

また、個人情報保護法に対応し、情報管理態勢の強化を実施し、入退館・入退室管理をこれまで以上に強化し部外者の入退を制限するとともに、内部においては、お客様の情報へのアクセス権限を情報の種類に応じて設定、各種情報の保管場所を限定しました。

さらに、情報の外部持ち出しの原則禁止、Fax 送信の内線化、データの暗号化等を実施し、不正行為や事務ミスによる情報の外部流出を防止する態勢を整備しました。今後も必要に応じて態勢の見直しを行ってまいります。

### 自己資本比率規制（バーゼルⅡ）とその対応

平成 19 年 3 月末より、自己資本比率規制（バーゼルⅡ）が導入されました。新規制は以下の 3 つの柱からなっており、当行は規制対応をするとともに、積極的にリスク管理の高度化に取り組んでいます。

（対応状況の詳細については、別冊「自己資本の充実の状況について」をご覧ください。）

#### 第 1 の柱 最低所要自己資本比率

バーゼルⅡにより定められた方式により、リスク・アセット（リスク量）を計算し、自己資本比率が国内基準行で 4%以上、国際基準行では 8%以上を求められています。バーゼルⅡでは、信用リスク・アセットの計算がより精緻化されるとともに、オペレーショナル・リスクが新たに規制の対象となりました。当行では、当局の承認を得て、信用リスク・アセットは「基礎的内部格付手法」で、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」により、リスク量を計算しており、自己資本比率は連結ベースで 13.22% と、高い安全性を維持しています。

#### 第 2 の柱 金融機関の自己管理と 監督上の検証

金融機関自身が第 1 の柱の対象となっていないリスクを含めて主要なリスクを把握したうえで、経営上必要な自己資本額を評価し、当局がそれを検証するものです。当行は、統合的リスク管理により自己管理の態勢を構築し、対応しています。

#### 第 3 の柱 情報開示による市場規律

各リスク量とその計算方法などの開示を充実させることで、市場規律を高め、結果として金融機関のリスク管理の高度化を進めようとするものです。別冊「自己資本の充実の状況について」が該当する開示項目になります。